



2027年3月期 第1四半期決算短信 (日本基準) (連結)

2026年8月13日

上場会社名 築地魚市場 株式会社

上場取引所 東

コード番号 8039 URL <https://www.tsukiji-uoichiba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山崎 康司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 大竹 利夫

TEL 03-6633-3510

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	16,930	16.1	127	△4.2	174	△0.8	118	△15.9
2026年3月期第1四半期	14,580	2.6	133	142.1	176	88.5	140	85.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 178百万円 (△15.2%) 2026年3月期第1四半期 210百万円 (198.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	53.26	—
2026年3月期第1四半期	63.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	18,455	7,193	39.0	3,235.01
2026年3月期	18,110	7,092	39.2	3,189.71

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 7,193百万円 2026年3月期 7,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	35.00	35.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期 (予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年 3月期の連結業績予想 (2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	3.8	630	279.1	630	230.6	500	29.4	225.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) , 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数 (普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2027年3月期1Q | 2,253,520 株 | 2026年3月期 | 2,253,520 株 |
| ② 期末自己株式数 | 2027年3月期1Q | 30,024 株 | 2026年3月期 | 30,024 株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 2027年3月期1Q | 2,223,496 株 | 2026年3月期1Q | 2,218,580 株 |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。